



## 2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月9日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321  
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期第2四半期の業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	21,298	△13.4	△1,331	—	△1,353	—	△1,617	—
2023年8月期第2四半期	24,600	—	254	—	191	—	△95	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	△54.67	—
2023年8月期第2四半期	△3.22	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	24,071	10,851	44.8
2023年8月期	27,002	12,566	46.3

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 10,786百万円 2023年8月期 12,491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△12.6	△2,400	—	△2,500	—	△3,200	—	△108.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	29,631,500株	2023年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	52,249株	2023年8月期	52,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	29,579,272株	2023年8月期2Q	29,579,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年9月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、利益重視への抜本的な転換を図り、経営上の重要課題の克服に向け策定した2024年8月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画(2023年10月11日付公表)のもと、持続的成長のための事業基盤の構築を図ってまいりました。

商品面におきましては、有力NB(ナショナルブランド)との戦略的パートナーシップの強化や新たなブランドホルダーとの取引開始、PB(プライベートブランド)を主要ターゲット層のニーズに沿ったブランド・テイストに絞り込むなど、ジーンズカジュアルの再強化に向けて、商品構成の見直しを進めてまいりました。

店舗戦略におきましては、成長ポテンシャルが高い店舗を中心に、魅力的な店内環境の構築に向けた投資や集客力向上に向けた個別販促活動の他、商圈属性や顧客属性にもとづいた店舗限定商品の展開を行うなど、店舗ごとの品揃えの最適化に向けた取組みを実施するとともに不採算店舗の整理を進め、収益力強化に努めてまいりました。

ECビジネスにおきましては、自社EC強化の取組みとして導入したLINE STAFF START(LINE株式会社と株式会社バンニッシュ・スタンダードが共同開発したオンライン接客サービス)の活動を強化し、当社の情報発信やオンライン接客の充実に取り組みとともに、ジーンズソムリエ(注釈参照)によるジーンズ選びに関する悩みをオンライン上で解決する相談サービスの提供など、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline: ECサイトと実店舗の融合)を推進し、オンライン・リアル店舗の両方で充実した顧客体験を提供できる環境を整え、EC関与売上の成長に向けた取組みを進めてまいりました。

(注釈) ジーンズソムリエ

ジーンズに関するプロフェッショナルを育成するために誕生した「ジーンズソムリエ資格認定制度」の合格者。当社には189名(2024年2月末日現在)と多数のジーンズソムリエが在籍。

店舗展開におきましては、1店舗の出店(おのだサンパーク店(山口県山陽小野田市))と13店舗の退店により、当第2四半期会計期間末店舗数は361店舗となりました。

サステナビリティへの取組みといたしましては、不要になったジーンズを回収し、新しいデニム製品の原料とするリサイクル活動である「つなごう 藍い糸プロジェクト」の第3弾を2023年10月に実施し、多数のジーンズを回収いたしました。また、各地域で開催したジーンズの端切れを再利用するワークショップには多くのお客様にご参加いただき、ジーンズを中核アイテムとして販売する企業として、循環型社会の形成に貢献する取組みを継続して行い、多くのお客様から共感と好評をいただきました。

商品の売上動向におきましては、ボトムスはNBを中心に定番のブルージーンズが堅調に推移したものの、トップスは9月の記録的な残暑によりカットソーなど秋物商品の販売は苦戦し、また、暖冬の影響により防寒アウターなど冬物商品の販売にも苦戦いたしました。年始以降はセール商品のまとめ買いイベントの効果により、売上は回復傾向となりましたが、当第2四半期累計期間を通して客数及び買上げ点数は伸び悩みました。

成長チャネルとして強化に取り組んだECビジネスにおきましては、EC限定商品の充実化やデジタルマーケティングの強化により、自社ECは堅調に推移したものの、外部モールの苦戦が響き、店舗受け取りを含むEC関与売上は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比13.4%減の21,298百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門7,242百万円(前年同四半期比5.2%減)、カットソー・ニット部門6,935百万円(前年同四半期比16.8%減)、シャツ・アウター部門3,863百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

利益面におきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、在庫適正化への取組みとして大幅な在庫圧縮を実施する中で、天候不順によるシーズン商品の消化率低迷により値引き幅が拡大したことで利益率が低下し、営業損失1,331百万円(前年同四半期は営業利益254百万円)、経常損失1,353百万円(前年同四半期は経常利益191百万円)となりました。

最終損益につきましては、投資有価証券売却益や店舗の水災被害に関連する受取保険金等、特別利益を207百万円計上し、退店を決定した店舗及び収益性の厳しい店舗、固定資産の譲渡に伴う減損損失等、特別損失を376百万円計上したことにより、四半期純損失は1,617百万円(前年同四半期は95百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,930百万円減少し、24,071百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2,062百万円減少し、13,711百万円となりました。これは主に商品が2,153百万円、売掛金が303百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて868百万円減少し、10,360百万円となりました。これは有形固定資産が253百万円、投資その他の資産が656百万円それぞれ減少し、無形固定資産が41百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,215百万円減少し、13,219百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて238百万円減少し、10,638百万円となりました。これは主に電子記録債務が794百万円増加し、短期借入金が460百万円、買掛金が159百万円、未払法人税等が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて977百万円減少し、2,581百万円となりました。これは主に長期借入金が894百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,715百万円減少し、10,851百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ178百万円増加し、3,661百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,417百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失1,522百万円、減価償却費246百万円、減損損失360百万円、棚卸資産の減少2,152百万円、仕入債務の増加319百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は116百万円となりました。これは主に、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入348百万円、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入108百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,355百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額460百万円、長期借入金の返済による支出894百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、上期の実績に加え、足元の売上状況を踏まえて、下期の売上高を期初計画の21,000百万円（既存店売上高前年比98.9%）から6.2%減の19,701百万円（既存店売上高前年比93.7%）と見込んでおります。

利益計画につきましては、当年度は抜本的な収益構造の転換を図るための「戦略見直しステージ」と位置づけ、当下期も引き続き、在庫適正化による収益構造改善への基盤づくりを推進していくことから、通期の利益予想を見直しております。詳細については、2024年4月2日に公表いたしました「2024年8月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正、特別損失の計上及び財務制限条項への抵触の見込み並びに対応結果に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,482	3,661
売掛金	1,314	1,010
商品	10,479	8,326
その他	497	712
流動資産合計	15,773	13,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,440	1,297
工具、器具及び備品（純額）	378	324
土地	475	425
その他（純額）	12	5
有形固定資産合計	2,306	2,052
無形固定資産		
ソフトウェア	342	367
ソフトウェア仮勘定	191	208
その他	5	4
無形固定資産合計	539	580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,644	7,301
その他	747	433
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	8,383	7,727
固定資産合計	11,228	10,360
資産合計	27,002	24,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,096	936
電子記録債務	3,721	4,515
短期借入金	2,015	1,555
1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,788
未払法人税等	267	186
賞与引当金	163	151
資産除去債務	372	319
その他	1,451	1,183
流動負債合計	10,876	10,638
固定負債		
長期借入金	1,341	447
資産除去債務	2,018	1,976
その他	199	157
固定負債合計	3,558	2,581
負債合計	14,435	13,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	5,251	5,251
利益剰余金	1,017	△599
自己株式	△66	△66
株主資本合計	12,397	10,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	5
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	94	6
新株予約権	75	65
純資産合計	12,566	10,851
負債純資産合計	27,002	24,071

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	24,600	21,298
売上原価	12,286	11,859
売上総利益	12,314	9,438
販売費及び一般管理費	12,059	10,770
営業利益又は営業損失(△)	254	△1,331
営業外収益		
受取配当金	4	5
受取家賃	17	17
受取手数料	1	4
その他	5	4
営業外収益合計	29	31
営業外費用		
支払利息	59	32
支払手数料	8	0
賃貸費用	18	18
その他	5	1
営業外費用合計	91	53
経常利益又は経常損失(△)	191	△1,353
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	163
新株予約権戻入益	0	9
受取保険金	—	33
助成金収入	10	—
特別利益合計	11	207
特別損失		
固定資産除却損	38	0
店舗閉鎖損失	12	6
減損損失	144	360
その他	8	8
特別損失合計	202	376
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1	△1,522
法人税等	96	94
四半期純損失(△)	△95	△1,617



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1	△1,522
減価償却費	344	246
減損損失	144	360
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△163
固定資産除却損	38	0
店舗閉鎖損失	12	6
保証金等の賃料相殺額	11	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△11
助成金収入	△10	—
受取保険金	—	△33
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	59	32
売上債権の増減額 (△は増加)	274	303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,332	2,152
未収入金の増減額 (△は増加)	110	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,585	319
未払金の増減額 (△は減少)	△500	△91
その他	△182	△146
小計	637	1,599
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△61	△34
助成金の受取額	10	—
保険金の受取額	—	33
法人税等の支払額	△191	△187
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	1,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△182	△84
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△50	△132
投資有価証券の売却による収入	—	348
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△1
敷金及び保証金の回収による収入	129	108
その他	△121	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	△460
長期借入金の返済による支出	△904	△894
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△1,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,492	178
現金及び現金同等物の期首残高	8,218	3,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,725	3,661

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明感から慎重な消費行動が続く中、PB強化やECビジネスの拡大による売上増収を目指したものの、魅力的な品揃えが実現できず売上高は減少し、経常損失1,048百万円、当期純損失2,545百万円を計上したことにより、当期純損失を5期連続で計上する状況となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、2024年8月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（2023年10月11日公表）の重点施策への取り組みをスタートし、収益性の改善を目指し、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善や、成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長に向け、準備を進めてまいりましたが、現時点においては十分な成果は得られておらず、経常損失1,353百万円、四半期純損失1,617百万円を計上し、当第2四半期会計期間末の純資産合計は10,851百万円となっております。

この結果、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項の、『各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の60%の金額以上に維持すること。』及び『各本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上において、2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。』に抵触しました。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、中期経営計画の重点施策に着実に取り組み、キャッシュ・フローや運転資本の改善に向け、販売費及び一般管理費の削減や仕入れコントロールによる在庫水準の適正化を図るなど、資本効率性を重視したマネジメントを実践し、収益性の改善を図り、持続的な収益体質の確立に努めてまいります。

資金面では、財務制限条項に抵触しましたが、関係金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう要請し、すべての関係金融機関より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。また、主要な株主である有限会社藤原興産より2024年2月29日付で900百万円の資金調達を実行し、当第2四半期会計期間末日現在において、現金及び現金同等物3,661百万円を保有するとともに、取引銀行との当座貸越契約（未実行残高3,745百万円）により、当面の運転資金は確保できると判断しております。関係金融機関及び有限会社藤原興産に対しましては、今後も継続的な支援の要請を行い、必要な運転資金を確保するとともに、収益改善に向けた中期経営計画の取り組みの進捗状況等に関する協議を継続的に実施するなど、緊密な関係維持に努め、財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。